

記者会見要旨

日 時：平成 21 年 9 月 16 日（水）午後 4 時 30 分～午後 5 時 15 分
場 所：J A S D A Q プラザ記者会見場
記者数：26 人 NHK、朝日ニュースター
出席者：安東会長、増井副会長、大久保専務理事

冒頭、増井副会長から自主規制会議及び理事会の審議事項等の概要について、大久保専務理事から証券戦略会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

2 点ほどお伺いしたい。1 点目は、リーマンブラザーズの破綻から 1 年が経過し、世界的な経済危機による混乱から得られた教訓又は所見等をお願いしたい。もう一点は、新しい内閣の面々が固まり、金融担当には亀井国民新党代表が内定しているが、率直な感想、期待などをお聞かせいただきたい。また、マーケットへの影響についてもお聞きしたい。

（安東会長）

最初のリーマンブラザーズの破綻から 1 年ということについてだが、経過については皆さん既にご承知のとおりである。大手金融機関の破綻であるとか、实体经济も深刻な状況になったわけであるが、その後、例えば、G 2 0 をはじめとする様々な対応により、それなりの成果が出てきた。日本の株価でいうと、昨年 10 月や今年の 3 月には、日経平均で 7 千円近辺まで下落したわけであるが、現在は 1 万円を超えた水準にある。米国の最大の懸案であった住宅価格についても、指数で見ると底を打って、下値の位置はまだ相当下であるが、2 ヶ月前から若干上を向いたこともあり、それに伴い、米国の景気も若干持ち直した。これは、日本その他欧米諸国を見ても同じような傾向にあるといえると思う。ただし、今般の金融危機は、恐慌に近いものであったので、これが本格的な回復ということになると、まだ時間がかかると思う。教訓としては、いろいろあるわけだが、特に投資銀行業務を進めていく中で、レバレッジであるとかある種の欲を抑えるというようなことが教訓であると思う。

次に、政権が交代し、また、亀井氏が金融担当大臣に内定していることについては、今までとは税制改正のプロセスが変わってくるとは感じている。巷間言われていることでは、党税調はなくなり、政府税調のあり方を変えて、そこ

に先生方が参加し、そこで流れを決めるということや、別途、国家戦略局もできるわけである。いろいろな意味でどのようにバランスを取って、どこから着手していくのかということがまだ見えない状況であり、何とも言えないが、例年の税制改正要望のスケジュールとは若干変わってくるのだろうと思う。

また、財務大臣に内定している藤井氏は元大蔵大臣であり、そのような意味では、景気回復や金融に対してご理解が深いと承知しているので、期待したい。亀井氏については、これまで金融との接点がありませんでしたので、今までどのようなことをおっしゃっていたのか調べてみたが、金融に対しては、格差是正は必要だが、格差是正というのは、上が下がって下が上がっての是正ではなく、上も伸びて下も伸びるという意味での格差是正であり、いわゆる経済発展であるといった認識や、そのための景気回復が必要だという認識をお持ちであり、また、個人金融資産の1,400兆円を有効活用していくことが大事であるというようなことをおっしゃっている。私共としても行動力のある先生方にご理解をいただけるような説明をして、それに応えていただけるように期待している。

(記者)

新しい内閣への期待など、新政権誕生に関する会長の率直な感想を伺いたい。また、証券業界として、新政権に対しての要望を伺いたい。

(安東会長)

(政治が)新しく生まれ変わることに期待はしている。政治の世界というものは、国民の生活や企業の活動に対して直接大きな影響を及ぼすものなので、そのような意味では今回選挙でこれだけ民主党が大勝したということは国民の期待感の表れだと理解をしており、私としても日本の経済発展にどれだけ注力していただけるか期待している。

次に、証券業界としては、証券市場あるいは資本市場というものは国民の財産であり、国の発展のためのエンジンであるという基本観というか本質を、今後訴えていく必要があると思っている。

証券税制については、「金持ち優遇」という批判が毎年あり、一部にそういった見方があるということは事実かもしれないが、私共としては、別のところに本質があると考えている一方、私共は証券市場をより透明性のあるものにしていく努力をする必要があると考えている。

(記者)

亀井新金融相が昨日の会見で中小企業に対するモラトリアム導入の検討について発言しているが、会長の見解を伺いたい。

(安東会長)

中小企業の非常に悲惨な状況はよく報道で見聞するが、そのような声を反映したものと理解している。ただ、中小企業に対する融資資金がモラトリアム期間を経ても返済できないというような事業ではなく、計画性を持った事業に対しては有効に資金が回ることが大事であるし、そういったことにはかなり有効な手段となるのではないか。

(記者)

それでは、この政策については歓迎という見解か。

(安東会長)

証券界としては、融資をする立場にはいないので、コメントは控えたい。

(記者)

民主党の経済政策全般について、どのような評価をしているか。また、先程の質問に関連して、本日、モラトリアム発言を受けて、銀行株が2%弱くらい下げたが、このような今までの民間金融機関のやり方を変えるような考え方について、会長の見解を伺いたい。

(安東会長)

民主党の今回のマニフェストについては、子供手当や年金最低保障の確保などが目立つが、一方で国の発展、経済の成長ということを重視していくということも、十分理解していただいていると考えている。また、モラトリアム導入については、今後議論をしていくということであろうかと思う。本日、銀行株が下がったのは、その発言内容だけで銀行の収益が落ちるのではないかと投資家が考えたことから、結果として下がったという単にそれだけの現象であったと思う。

(記者)

国民新党の過去の政策提言の中で、投機マネーが株価の乱高下の要因となっているということで大阪証券取引所に上場している日経225先物取引を廃止することを提言しているが、会長の所見をお願いしたい。

(安東会長)

先物取引が市場の流動性を増加させ、かつ、中長期的に適正な価格に導くと

いう働きをしているのは事実だと思う。先物については、個人だけではなく機関投資家も投資しているので、個人投資家の投機と先物の必要性というのは異なった次元の話だと思う。例えば、上海市場などでは、先物取引は研究はされているが導入されていない。そうすると投資家が限定されてしまうが故にヘッジ等ができず、株価が一方的に動くという現状がある。そういう意味で先物取引が市場にとって必要であるというのは事実であると思う。

（記者）

証券業界にとって、証券優遇税制の継続が今後注目されてくると思うが、今後の方向性についてどのように見ているか。

（安東会長）

現行の税制は、3年間はキャピタルゲイン、インカムゲインともに10%ということになっているが、通過した法案がそのまま3年間堅固されるかといえ、そうではないケースもあるだろうと思う。ただし、それは現在の日本のマーケットの状況を理解していただければそういう話にはならないと考えている。

（記者）

明日の証券大会に亀井新大臣が来場するかどうかについてお聞きしたい。また、来場されるのであれば、何を聞きたいと考えているか。

（安東会長）

来られるかどうかは未定である。仮に来られたとしても個別の話をする時間もそれ程ないと思うので、これから色々ご説明をしたいといった程度の話になると思う。

（記者）

税制改正要望については、いつもはこの時期に党税調に提出していたが、今年はプロセスがはっきりしないのでまだ提出していないということか。

（安東会長）

そういうことである。政府税調が新しい形で開催されると思うので、それらを踏まえながら、誰に対してどのような形で要望を出していくのがベストなのかを十分考慮した上で、対応していくつもりである。

（記者）

先程、証券優遇税制の廃止について、現在の日本のマーケットの現状を理解していただければそういう話にはならないのではないかとのお話があったが、日本の現状のマーケットは各国からみてどういう状況にあると見ているか。

（安東会長）

東証の売買代金が若干低下していたり、外国人投資家の売買割合が減っているところからすれば、外から見れば現在は様子見なのではないか。新政権になってどのような政策を打ち出してくるかも見えない中で、海外勢は休憩中というところではないかと思う。また、税制でいうと、世界各国で大事なものは個人の参入であり、そのきっかけには税制が大きな後押しになっている。一般に優遇税制と言われるが、他の国、特に新興国と比較しても相対的に優遇ではないと思うし、今後も国民全体の利益、国のプレゼンスの向上の観点から一段と日本市場の重要さを訴えかけていきたいと考えている。

以 上